

第 2 2 研究発表

湖南圏域の組織の異なる看護職をつなぐ看護研究会の取組み

—行政保健師の役割の検討—

松浦さゆり 1) ,小川薫子 2) ,原田小夜 3) ,

1) 滋賀県南部健康福祉事務所（草津保健所）,2) 草津市健康福祉部,3) 聖泉大学看護学部

【目的】滋賀県湖南圏域では平成24年度から訪問看護師、病院退院調整看護師、行政保健師(以下、保健師)という組織の異なる看護職が定期的に集まり、看護職間の連携による看護ケアの質の向上を目的として看護研究会の活動を継続している。本報告は、研究会の取組みを振り返り、研究会の活動における保健師の役割について検討したものである。

【方法】平成24年～26年に開催した看護研究会の11回の事務局の経過記録をデータとし、年度毎の主な検討内容と保健師のかかわりの記述内容から看護職間の連携の仕組みづくりに関する保健師の役割を検討した。倫理的配慮として、看護研究会において参加者に活動報告をすること、個人が特定されないよう配慮することを口頭で説明し、同意を得た。

【結果】圏域概要：人口約33万人、高齢化率20%、管内4市を管轄する県型保健所1カ所。

1.発足の経緯：圏域では、訪問看護ステーションと行政が集まり、住民が安心して在宅療養するために、24時間の訪問看護モデル事業で訪問看護の役割と看護職間の連携のしくみづくりに取り組んできた。モデル事業終了後、圏域内の看護職が自主的に集まる場として、看護研究会が発足した。

2.研究会概要：メンバーは、圏域内の看護職(保健所・管内4市直営地域包括支援センターの保健師、訪問看護ステーションの看護師、病院退院調整部門の看護師)73名で、事務局は、24年度は行政、25年度は訪問看護、26年度は病院退院調整が、1年毎に交替で担当した。

3.主な検討内容と保健師のかかわりの経過

1) 24年度：定期巡回・随時サービスモデル事業、A市訪問看護利用支援試行事業、夜間・早朝の計画的な訪問看護の提供状況の報告と認知症独居、高齢者世帯、難病の事例検討を行った。保健師は、活動初年度に、事務局を担当し、案内文書、送付先機関と窓口担当者の名簿整理、研究会参加のルールづくりを行った。事例検討した個別事例から地域の課題をまとめ、研究会メンバーで共有した。

2) 25年度：各市在宅医療推進事業、夜間・早朝の計画的な訪問看護の提供状況の報告と、定期巡回随時訪問事例、難病の事例検討を行い、異なる所属の看護の現状、取組みを共有した。各病院の退院サマリーを改良して圏域内での統一を検討する中で、退院指導リーフレットの共通化、協働で作成する合意ができた。保健師は、研究会が継続され、事務局運営がスムーズに行えるように、引継ぎの場を設定する等、丁寧な引き継ぎと、看護職が協働で考える必要のある協議課題の提案を行った。

3) 26年度：退院指導の一環として家族に対する在宅の吸引手順について検討した。夜間・早朝の訪問看護の提供状況の報告、退院調整後の在宅医療看護への連携事例の事例検討を実施した。訪問看護師と病院看護師が協働で吸引の退院指導リーフレット案を検討し、保健師は、その作成に、補助金活用ができるように提案を行った。

【考察】保健師が発足時の事務局を担い、研究会のルールを作成し、メンバー全体で共有するための活動基盤づくりを行い、丁寧な事務局引継ぎが組織間で行われるようにサポートしたことが、看護職連携の仕組みづくりに関する保健師の役割として重要であったと考えられる。また、保健師は研究会で作成した退院リーフレットの作成を事業に繋げることによって、地域の仕組みとして見える化ができた。時期に応じた成果物作成により、自主会の凝集性を高めることになったと考えられる。保健師は、自主会の一員であると共に、組織を超えて実践者が繋がることの重要性を認識し、地域の看護連携の体制づくりを進める必要がある。今後も地域の切れ目ないケアの提供のため看護の連携を強化していきたい。